



◆集まることであったまろう。衣食住の工夫を 環境省が呼びかける「ウォームビズ」が11月1日から始まった。暖房機器に頼りすぎず、暖かく、格好良い着こなしを呼びかけるもので、期間は来年3月末まで。

ウォームビズは、地球温暖化対策の一環として2005年秋にスタート。東日本大震災後に各地の原子力発電所が停止し、節電も目的に加わっている。

今冬は取り組みの一環として、暖房の利いた部屋にみんなで集まる「ウォームシェア」を提唱。家族がリビングなどで一緒に過ごしたり、友人と公共施設やデパートに出掛けたりする機会を増やすし、暖房使用的削減を図る。

地域で気軽に集まって温まる場所を「ウォームシェアスポット」と名付け、ホームページで公開。利用者がウォームスポットを検索したり、掲載することもできる仕組みだ。

このほか、保温性に優れた服を着ることや、体が温まりやすい鍋料理なども推奨し、「衣食住の工夫で冬場の室温を20度に」と呼びかけている。

#### ◆世界の平均気温、122年間で最高 9月

気象庁は、9月の世界の平均気温（速報値）が平年に比べ0.24度高く、9月としては1891年に統計を開始して以来122年間で過去最高だったと発表した。太平洋高気圧に覆われた日本などで晴れの日が続いたことに加え、今年夏に発生したエルニーニョ現象の影響で、太平洋熱帯域の海面水温が高かったことなどが要因という。

陸上約1,600地点、海上約6,700地点で得られた観測データを、1981～2010年の30年間の9月の平均である平年値と比べ算出した。

同庁によると、9月の平均気温が平年を1.92度上回り観測史上最高を記録した日本に加え、シベリアや欧洲東部、北米西部、南米南部でも高温を記録した。高気圧に覆われて晴れの日が続いたことや、南から暖かい空気が流れ込んだことが要因という。

#### ◆新規就農者が2年ぶりに上向き

農林水産省の統計によると、昨年は全国で約58,120人が就農。前年比3,550人増と2年ぶりの増加で、特に農業法人に就職する形で参入した「新規雇用就農者」は同11%増の8,920人と、06年の統計開始以来最多になった。

高齢化や後継者不足で農業人口の減少が続く中、新たに農業を始める人々の動向に注目が集まる。国が導入した新たな就農支援策も好評で、農業の衰退に歯止めをかける効果が期待されている。

新規就農者には、「自営農業就農者」「新規参入者」「雇用就農者」の3つの類型があり、顕著に増えているのが農業法人などに常勤で雇われる「雇用就農者」である。06年の6,510人に対し、昨年は8,920人と5年間で37%の増加となった。新規就農者全体に占める割合も、8%から15%へと高まっている。また、雇用就農者は39歳以下の若年層が66%（新規就農者全体では24%）を占めている。

#### ◆「広島県がんよろず相談医」始まる

広島県は、新たながん対策「広島県がんよろず相談医」の活動を、広島県医師会と協力して取り組むこととし、11月7日に県医師会と協定を締結した。

この活動は、県民に身近な「かかりつけ医」を「広島県がんよろず相談医」に認定し、治療などで医療機関を訪れた患者に対し、医師が診療の合間にがん検診の受診勧奨を行ったり、がん医療に関する相談を行ったりするもので、全国で初めての取り組み。

この取り組みを通して、県民がどこに住んでいても、がん検診を適切に受診でき、最適ながん医療に繋げていくことを目指す。

県は、県医師会へ委託して研修を実施し、研修修了者を「広島県がんよろず相談医」として認定。認定されたドクターには、院内掲出用の認定プレートが交付される。相談医の公表、サポート開始は、平成25年3月1日から予定。（問い合わせ先：健康福祉局がん対策課 電話082-513-3063）

#### ◆小児科・産科 18年連続で減少

厚生労働省の調査で、小児科や産科がある病院の数は、少子化や医師不足などを背景に18年連続で減少していることが分かった。厚生労働省は、全国の病院が設けている診療科などを毎年調査していて、このほど昨年度の調査結果がまとめた。

それによると、小児科がある病院は去年10月現在、全国で2,745施設で、前の年の同じ時期より63少くなり、産科や産婦人科がある病院も1,395施設と、37減少。いずれも18年連続で減少していく、20年前に比べると小児科は33%、産科、産婦人科は43%が減少した。

ベッド数が19床以下の診療所では、小児科が19,994施設、産科、産婦人科が3,619施設で、21年前の調査に比べておよそ30%から40%、少なくなっている。

これについて厚生労働省は、少子化や慢性的な医師不足に加え、最近では休日や夜間の診療態勢を整えるため、地域の拠点となる病院に医師を集約し、医師の少ない病院や診療科を閉鎖する傾向が強まっているとみている。

厚生労働省は、小児科や産科などの診療報酬を加算したり、文部科学省と連携して地方大学の医学部の定員を増やしたりして、診療科や地域による偏りを緩和していくことにしている。



（厚生労働省医療施設調査・病院報告の概況）  
(文責：地域活動支援センター)



十一月七日、当協会が主催する「平成二十四年度保健所・市町水道担当者研究協議会」が開催され、広島県をはじめ、県内の水道事業に携わる関係者三十二団体、総勢五十四人が参集されました。

近代理事長の挨拶の後、広島県健康福祉局 課荒川課長、広島市水道局施設部 伊藤施設担当部長から挨拶をいただきました。特別講演は、武藏野大学客員教授安藤正典先生から「水道事業における登録検査機関による水質検査と水質管理の在り方」と題して、安心で安全な水道水を管理・監視、そして供給する立場である行政、水道事業体、当協会を含む登録検査機関三者の現状を踏まえた課題と責務について、ご講演いただきました。これに引き続き、広島市水道局施設水質管理課の加藤（かど）主事から「残留塩素濃度について」と題し、水道水の消毒に使用する次亜塩素酸ナトリウム添加濃度について、適切な濃度について、適切な添加するため

と題して、安心で安全な水道水を管理・監視、そして供給する立場である行政、水道事業体、当協会を含む登録検査機関三者の現状を踏まえた課題と責務について、ご講演いただきました。これに引き続き、広島市水道局施設水質管理課の加藤（かど）主事から「残留塩素濃度について」と題し、水道水の消毒に使用する次亜塩素酸ナトリウム添加濃度について、適切な濃度について、適切な添加するため

と題して、安心で安全な水道水を管理・監視、そして供給する立場である行政、水道事業体、当協会を含む登録検査機関三者の現状を踏まえた課題と責務について、ご講演いただきました。これに引き続き、広島市水道局施設水質管理